

売上高等計算書（新規開業用）

次のとおり相違ありません。

申請日 令和 年 月 日

住所

氏名

印

(創業年月日)

⇒ の欄に数値を記入してください

1 2020年1月から申請日前月までの売上

①	月	1月	2月	3月
	2020年の売上			

1～3月の合計	÷	創業月から3月までの月数	=	計算結果を下記2のB欄に記入してください (様式1-1のB欄にも転記してください)
				※小数点以下は切り捨て

※創業した月は、日数に関わらず、1か月とみなします。

※創業月から3月までの月数は「1月創業⇒3か月、2月創業⇒2か月、3月創業⇒1か月」となります。

②	月	4月	5月	6月	7月	8月
	2020年の売上					
	月	9月	10月	11月	12月	
	2020年の売上					

2020年4月以降で売上が最も少なかった月を「対象月」として下記2のA欄に記入してください。

※申請日の前月（売上の確定した直近の月）までの月別の売上を記入してください。

例) 2020年2月創業で7月に申請する場合: 「①に2・3月の売上, ②に4月～6月の売上」を記入

※最も売上の少ない月以外の月を「対象月」とすることはできません。

2 売上の減少率・減少見込額

申請書の項目	A	B	C
区分	4月以降(②)で売上が最も少ない月(対象月)の売上高 2020年 月	2020年の1～3月平均売上 ※小数点以下は切り捨て	売上高の減少率 (1 - (A ÷ B)) × 100
A・B⇒金額 C⇒減少率	円	円	%

金額を下記に転記してください

※減少率は小数点以下第二位切捨て

計算式

B	× 6 -	A	× 6 =	減少見込額	円
---	-------	---	-------	-------	---

※「C」欄の減少率が50%以上の場合には、市の助成金の対象にはなりません。

国の「持続化給付金」の活用を御検討ください。

減少見込額を様式1-1のG欄に転記してください。様式1-1のE, F欄は記入不要です。

税理士署名欄

私(税理士)は、申請者が提供した情報に基づき、上記の内容を確認しました

(税理士の記名押印又は署名)	(事務所名称)
印	
(事務所住所)	(税理士登録番号)